

平成30年5月29日（火）
午前8：30解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 林田 耕
地方労働市場情報官 塩竈 順二
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（平成30年4月分）について

- 平成30年4月の有効求人倍率は1.19倍で、前月から0.03ポイント低下した。（↓）
- 平成30年4月の新規求人倍率は1.67倍で、前月から0.02ポイント低下した。（↓）
- 現下の雇用失業情勢は、更に改善しつつある。（→）
- ・全国の有効求人倍率は1.59倍で、長崎県は上位から45番目、下位から3番目（↓）

1 有効求人倍率は31か月連続で1.0倍以上、7か月振りの1.1倍台

平成30年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
○月間有効求人数（季節調整値）は27,722人で、前月比1.4%減少。
○月間有効求職者数（同）は23,230人で、前月比0.7%増加。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.78倍となり、前年同月を0.06ポイント上回った。

2 新規求人倍率は26か月連続で1.5倍以上、12か月連続で1.6倍以上

平成30年4月の新規求人倍率（季節調整値）は1.67倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
○新規求人数（季節調整値）は10,296人で、前月比1.7%減少。
○新規求職者数（同）は6,161人で、前月比0.8%減少。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比で3か月連続で減少

新規求人数（原数値）は10,397人で、前年同月比0.8%減少。
雇用形態別では、フルタイム求人が同比4.8%増加、パートタイム求人が同比8.1%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	641人	0.8%	2か月連続の増加
製造業	1,162人	20.8%	5か月振りの増加
運輸業・郵便業	587人	1.4%	2か月振りの増加
卸売業・小売業	1,428人	▲7.6%	3か月振りの減少
宿泊業・飲食サービス業	961人	▲12.1%	4か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	401人	▲34.6%	2か月連続の減少
医療・福祉	2,922人	2.1%	13か月連続の増加
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	1,223人	20.1%	2か月連続の増加

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で7か月連続で減少

新規求職者数（原数値）は8,050人で、前年同月比2.4%減少。
雇用形態別では、フルタイム求職者が同比6.0%減少、パート求職者が同比3.2%増加。
男女別では、男性が同比4.0%減少、女性が同比1.5%減少。
○新規常用求職者の求職時の状況では、在職者が同比7.7%減少、離職者が同比1.2%減少、無業者が同比2.6%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが諫早地区の1.39倍、最も低いのが長崎地区と大村地区の0.92倍、1.0倍未満の地区は9か月振り

地域別有効求人倍率は、県南地域0.93倍、県北地域1.30倍、県央地域1.19倍、離島地域1.12倍。

新規求人の動向（平成30年4月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因

建設業（0.8%増）は、2か月連続の増加。

要因：県央地域（大村）からの求人が増加。
県北地域（江迎）、県央地域（諫早）からの求人が減少。

製造業（20.8%増）は、5か月振りの増加。

要因：県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の輸送用機械器具製造業からの求人が増加。
県北地域（江迎）の食料品製造業からの求人が減少。

運輸業・郵便業（1.4%増）は、2か月振りの増加。

要因：県北地域（佐世保）の道路旅客運送業からの求人が増加。
県央地域（大村）の道路貨物運送業からの求人が減少。

医療・福祉（2.1%増）は、13か月連続の増加。

要因：県北地域（佐世保）、県央地域（大村）、離島地域（五島）の社会福祉・介護事業からの求人が増加。
県南地域（長崎）の社会福祉・介護事業からの求人が減少。
県北地域（江迎）の医療業からの求人が増加。
全体では医療業、社会福祉・介護事業とも増加。

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（20.1%増）は、2か月連続の増加。

要因：県央地域（諫早）の労働者派遣業からの求人が増加。

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

卸売業・小売業（7.6%減）は、3か月振りの減少。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（諫早）の小売業からの求人が減少。
卸売業については増加したが、全体では減少。

宿泊業・飲食サービス業（12.1%減）は、4か月連続の減少。

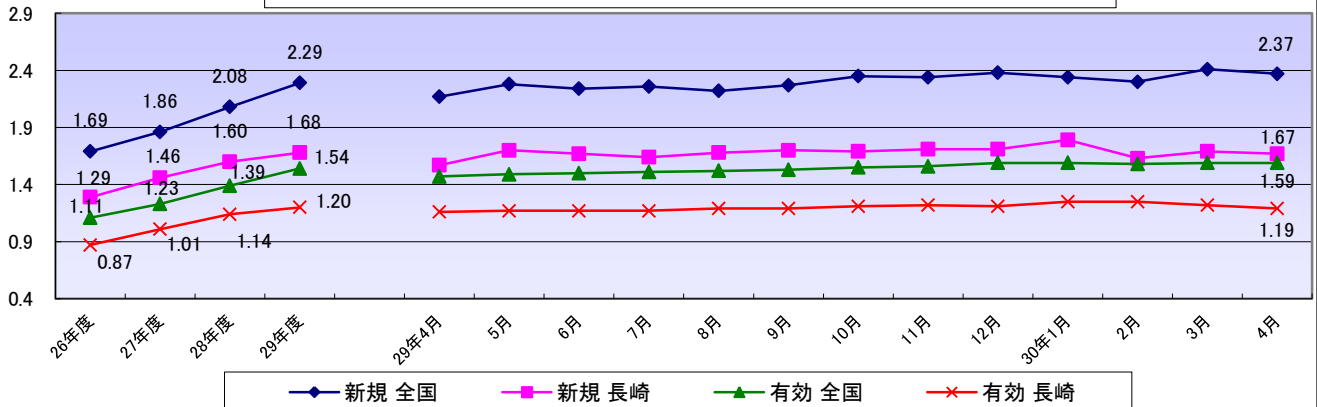
要因：県南地域（長崎）、県央地域（諫早）の宿泊業からの求人が減少。
県央地域（島原）の宿泊業からの求人が増加。
県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の飲食サービス業からの求人が減少。
県央地域（諫早）、県央地域（大村）の飲食サービス業からの求人が増加。
全体では、宿泊業、飲食サービス業とも減少。

生活関連サービス業・娯楽業（34.6%減）は、2か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）の娯楽業（大型テーマパーク）からの求人が減少。

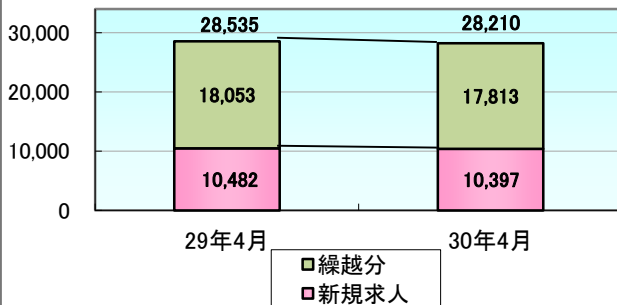
長崎県の雇用失業情勢（平成30年4月分）

全国・長崎 新規・有効求人倍率(季節調整値)の推移 ※年度分は原数値

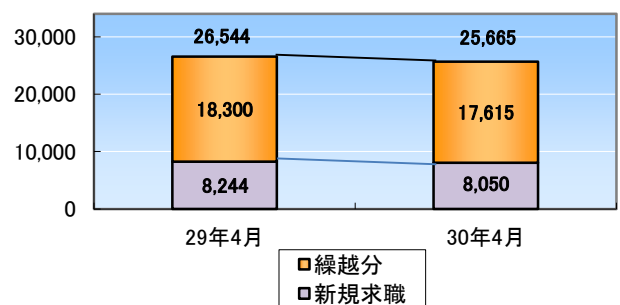


求人倍率	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
新規 全国	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37
新規 長崎	1.57	1.70	1.67	1.64	1.68	1.70	1.69	1.71	1.71	1.79	1.63	1.69	1.67
有効 全国	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59
有効 長崎	1.16	1.17	1.17	1.17	1.19	1.19	1.21	1.22	1.21	1.25	1.25	1.22	1.19

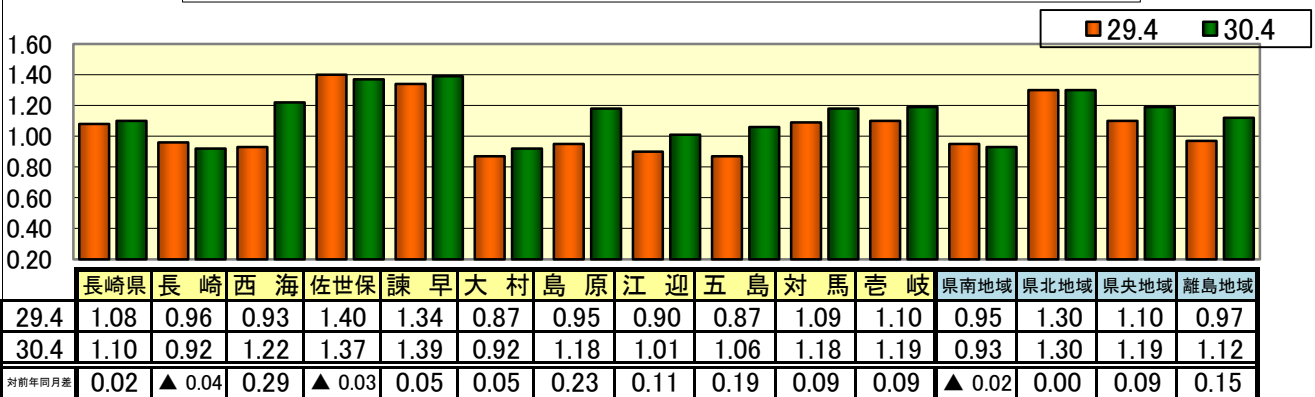
有効求人数(原数値)の推移(対前年同月)



有効求職者数(原数値)の推移(対前年同月)

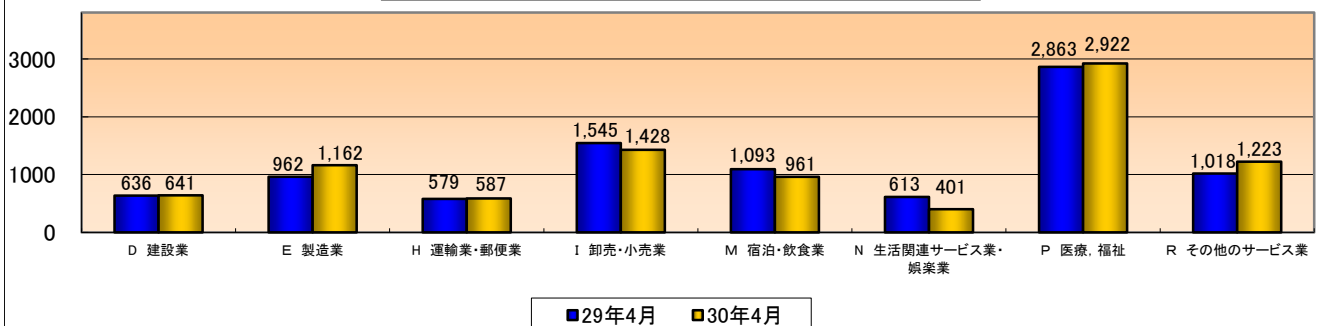


安定所管轄地区別、地域別有効求人倍率(原数値)の推移(対前年同月)



* 県南地域(長崎地区、西海地区)、県北地域(佐世保地区、江迎地区)、県央地域(諫早地区、大村地区、島原地区)、離島地域(五島地区、対馬地区、壱岐地区)

主要産業別新規求人数の推移(対前年同月)



労働市場の動向 平成30年4月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1. 19倍で、7ヶ月ぶりに1. 1倍台となった。

年 月		30年 4月	30年 3月	29年 4月	前年同月比 * 前月比	参考事項
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,665	24,272	26,544	▲3.3	6ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	23,230	23,074	24,075	* 0.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	8,050	6,889	8,244	▲2.4	7ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	6,161	6,211	6,452	* ▲0.8	
	3 月間有効求人数 (人)	28,210	30,045	28,535	▲1.1	40ヶ月振りに前年比 減
	季節調整値	27,722	28,108	27,955	* ▲1.4	
	4 新規求人数 (人)	10,397	10,719	10,482	▲0.8	3ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	10,296	10,475	10,100	* ▲1.7	
	5 紹介件数 (件)	7,669	9,654	8,638	▲11.2	11ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	2,952	3,207	2,953	0.0	6ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	2,848	3,122	2,796	1.9	6ヶ月振りに前年比 増
パ ー ト を 除 く 全 数	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.10	1.24	1.08	0.02	
	季節調整値	1.19	1.22	1.16	* ▲0.03	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.29	1.56	1.27	0.02	
	季節調整値	1.67	1.69	1.57	* ▲0.02	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	36.7	46.6	35.8	0.9	
	11 充足率 (7/4×100) (%)	27.4	29.1	26.7	0.7	
	1 月間有効求職者数 (人)	15,797	15,461	16,875	▲6.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	4,691	4,434	4,989	▲6.0	
	3 月間有効求人数 (人)	16,624	17,442	16,551	0.4	
	4 新規求人数 (人)	6,186	6,013	5,902	4.8	
パ ー ト タ イ ム 全 数	5 紹介件数 (件)	4,922	5,949	5,568	▲11.6	
	6 就職件数 (件)	1,637	1,769	1,662	▲1.5	
	7 充足数 (件)	1,600	1,712	1,597	0.2	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.05	1.13	0.98	0.07	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.32	1.36	1.18	0.14	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	34.9	39.9	33.3	1.6	
	1 月間有効求職者数 (人)	9,868	8,811	9,669	2.1	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,359	2,455	3,255	3.2	
	3 月間有効求人数 (人)	11,586	12,603	11,984	▲3.3	
	4 新規求人数 (人)	4,211	4,706	4,580	▲8.1	
パ ー ト タ イ ム 全 数	5 紹介件数 (件)	2,747	3,705	3,070	▲10.5	
	6 就職件数 (件)	1,315	1,438	1,291	1.9	
	7 充足数 (件)	1,248	1,410	1,199	4.1	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.17	1.43	1.24	▲0.07	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.25	1.92	1.41	▲0.16	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	39.1	58.6	39.7	▲0.6	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

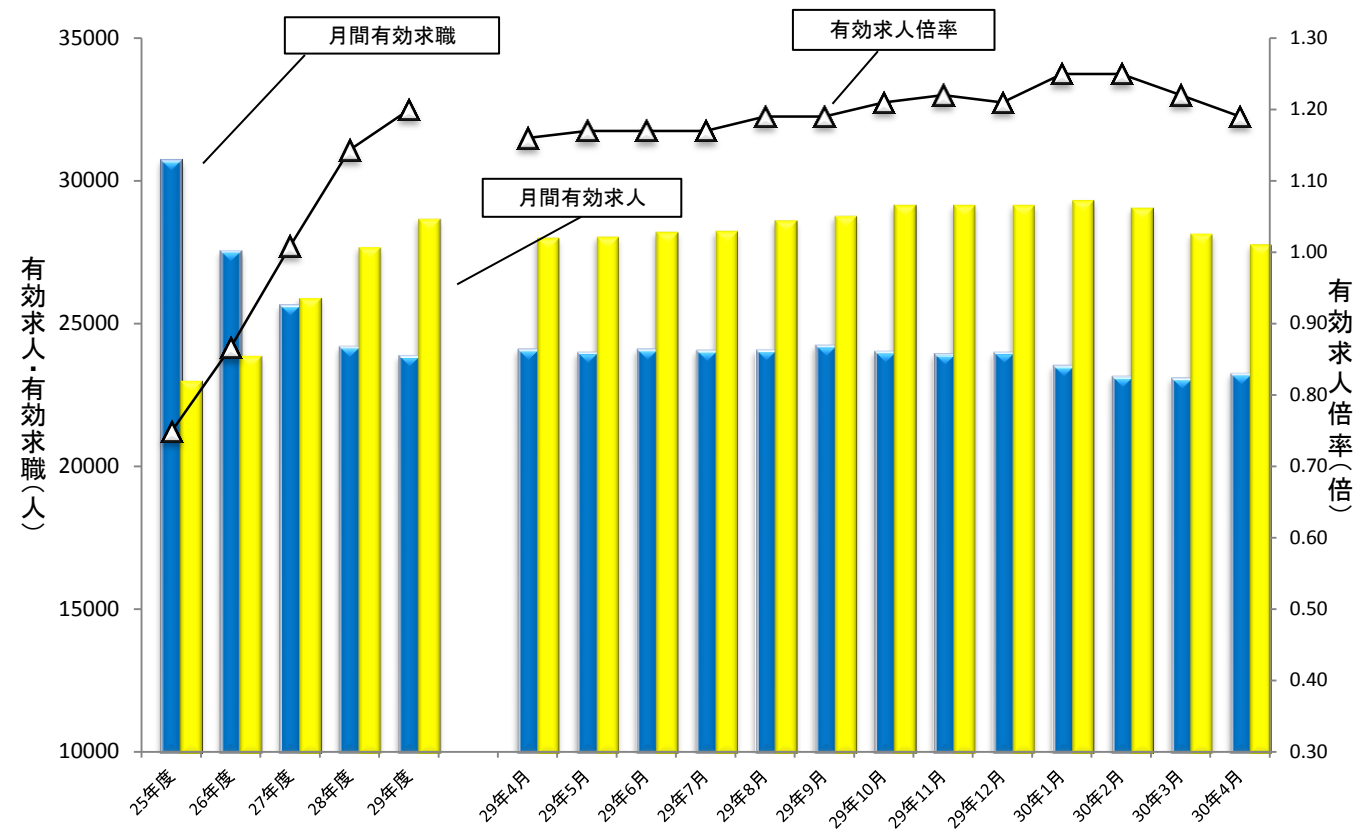
パートを含む常用

年 月		30年 4月	30年 3月	29年 4月	前年同月比 * 前月比	参考事項
項 目						
求職時の状況	離職者 (人)	5,690	3,627	5,762	▲1.2	
	うち事業主都合 (人)	1,712	780	1,750	▲2.2	
	うち自己都合 (人)	3,494	2,633	3,528	▲1.0	
	在職者 (人)	1,441	2,273	1,562	▲7.7	
	無業者 (人)	871	966	894	▲2.6	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)	8,523	7,921	9,329	▲8.6	6ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)	2,288	1,398	2,541	▲10.0	
	3 紹介件数 (件)	1,536	1,882	1,710	▲10.2	
	4 就職件数 (件)	617	697	682	▲9.5	
	5 就職率 (4/2×100) (%)	27.0	49.9	26.8	0.2	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)	7,809	6,682	7,461	4.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,748	1,776	2,572	6.8	
	3 月間有効求人数 (人)	5,363	5,675	5,522	▲2.9	
	4 紹介件数 (件)	1,738	2,143	1,796	▲3.2	
	5 就職件数 (件)	644	645	596	8.1	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.69	0.85	0.74	▲0.05	
	7 就職率 (5/2×100) (%)	23.4	36.3	23.2	0.2	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)	8,013	7,867	8,829	▲9.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,428	2,432	2,702	▲10.1	
	3 月間有効求人数 (人)	10,575	11,159	10,792	▲2.0	
	4 就職件数 (件)	962	943	996	▲3.4	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.32	1.42	1.22	0.10	
	6 就職率 (4/2×100) (%)	39.6	38.8	36.9	2.7	
雇用保険	適用事業所数 (件)	25,038	25,010	24,770	1.1	
	被保険者数 (人)	366,452	367,251	363,518	0.8	168ヶ月連続で前年比 増
	資格取得件数 (件)	11,850	4,657	12,412	▲4.5	
	資格喪失件数 (件)	12,648	4,884	11,946	5.9	
	うち事業主都合 (件)	931	337	849	9.7	
	受給資格決定件数 (件)	2,447	1,357	2,647	▲7.6	
	受給者実人員 (人)	4,350	4,329	4,546	▲4.3	

全国状況

年 月		30年 4月	30年 3月	29年 4月	前年同月比 * 前月比	参考事項
項 目						
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.49	1.62	1.38	0.11	
	季節調整値	1.59	1.59	1.47	* 0.00	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.77	2.20	1.66	0.11	
	季節調整値	2.37	2.41	2.17	* ▲0.04	
総務省調査	労働力人口 (万人)	6,851	6,793	6,697	2.3	
	うち就業者数 (万人)	6,671	6,620	6,500	2.6	
	うち雇用者数 (万人)	5,916	5,872	5,757	2.8	
	完全失業者数 (万人)	180	173	197	▲8.6	
	完全失業率 (季調値) (%)	2.5	2.5	2.8	* 0.0	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
平成29年	4月	24,075	▲ 0.5	27,955	1.0	1.16	0.02	6,452	1.9	10,100	▲ 0.4	1.57	▲ 0.03
	5月	23,962	▲ 0.5	27,989	0.1	1.17	0.01	6,119	▲ 5.2	10,387	2.8	1.70	0.13
	6月	24,081	0.5	28,160	0.6	1.17	0.00	6,314	3.2	10,546	1.5	1.67	▲ 0.03
	7月	24,039	▲ 0.2	28,192	0.1	1.17	0.00	6,204	▲ 1.7	10,168	▲ 3.6	1.64	▲ 0.03
	8月	24,055	0.1	28,559	1.3	1.19	0.02	6,428	3.6	10,789	6.1	1.68	0.04
	9月	24,215	0.7	28,717	0.6	1.19	0.00	6,351	▲ 1.2	10,784	▲ 0.0	1.70	0.02
	10月	24,003	▲ 0.9	29,103	1.3	1.21	0.02	6,213	▲ 2.2	10,526	▲ 2.4	1.69	▲ 0.01
	11月	23,915	▲ 0.4	29,100	▲ 0.0	1.22	0.01	6,278	1.0	10,765	2.3	1.71	0.02
	12月	23,971	0.2	29,105	0.0	1.21	▲ 0.01	6,419	2.2	11,001	2.2	1.71	0.00
	1月	23,503	▲ 2.0	29,272	0.6	1.25	0.04	5,696	▲ 11.3	10,214	▲ 7.2	1.79	0.08
	2月	23,127	▲ 1.6	29,001	▲ 0.9	1.25	0.00	6,267	10.0	10,198	▲ 0.2	1.63	▲ 0.16
	3月	23,074	▲ 0.2	28,108	▲ 3.1	1.22	▲ 0.03	6,211	▲ 0.9	10,475	2.7	1.69	0.06
平成30年	4月	23,230	0.7	27,722	▲ 1.4	1.19	▲ 0.03	6,161	▲ 0.8	10,296	▲ 1.7	1.67	▲ 0.02

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

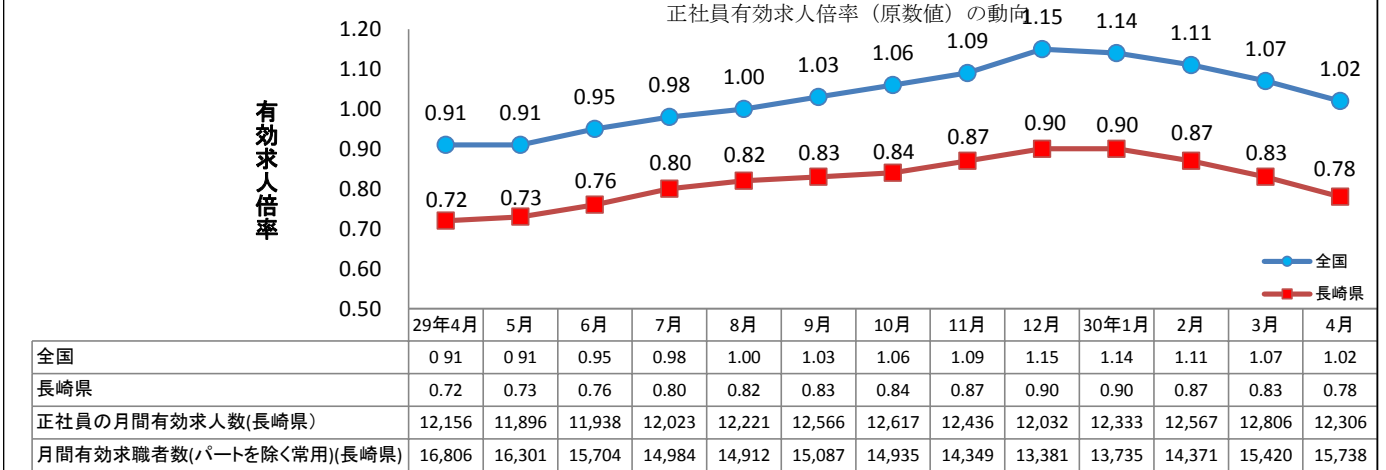
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	平成30年4月	平成30年3月	平成29年4月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	10,397	10,719	10,482	▲ 322 (▲ 3.0)	▲ 85 (▲ 0.8)
A, B農, 林, 漁業(01～04)	121	82	106	39 (47.6)	15 (14.2)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	3	0	1	3 (300.0)	2 (200.0)
D建設業(06～08)	641	744	636	▲ 103 (▲ 13.8)	5 (0.8)
E製造業(09～32)	1,162	957	962	205 (21.4)	200 (20.8)
09食料品製造業	293	220	306	73 (33.2)	▲ 13 (▲ 4.2)
11繊維工業	34	123	64	▲ 89 (▲ 72.4)	▲ 30 (▲ 46.9)
21窯業・土石製品製造業	34	28	21	6 (21.4)	13 (61.9)
24金属製品製造業	99	59	56	40 (67.8)	43 (76.8)
25はん用機械器具製造業	75	41	38	34 (82.9)	37 (97.4)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	43	52	24 (55.8)	15 (28.8)
29電気機械器具製造業	8	13	10	▲ 5 (▲ 38.5)	▲ 2 (▲ 20.0)
30情報通信機械器具製造業	8	13	10	▲ 5 (▲ 38.5)	▲ 2 (▲ 20.0)
28,30ハードウェア製造関係	75	56	62	19 (33.9)	13 (21.0)
31輸送用機械器具製造業	446	333	305	113 (33.9)	141 (46.2)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	0	8	1	▲ 8 (▲ 100.0)	▲ 1 (▲ 100.0)
G情報通信業(37～41)	140	148	130	▲ 8 (▲ 5.4)	10 (7.7)
H運輸業, 郵便業(42～49)	587	471	579	116 (24.6)	8 (1.4)
I卸売業, 小売業(50～61)	1,428	1,661	1,545	▲ 233 (▲ 14.0)	▲ 117 (▲ 7.6)
J金融業, 保険業(62～67)	112	104	150	8 (7.7)	▲ 38 (▲ 25.3)
K不動産業, 物品賃貸業(68～70)	134	111	150	23 (20.7)	▲ 16 (▲ 10.7)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	169	213	157	▲ 44 (▲ 20.7)	12 (7.6)
M宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	961	888	1,093	73 (8.2)	▲ 132 (▲ 12.1)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	401	325	613	76 (23.4)	▲ 212 (▲ 34.6)
O教育, 学習支援業(81, 82)	142	201	182	▲ 59 (▲ 29.4)	▲ 40 (▲ 22.0)
P医療, 福祉(83～85)	2,922	3,085	2,863	▲ 163 (▲ 5.3)	59 (2.1)
Q複合サービス事業(86, 87)	120	135	121	▲ 15 (▲ 11.1)	▲ 1 (▲ 0.8)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,223	1,264	1,018	▲ 41 (▲ 3.2)	205 (20.1)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	131	322	175	▲ 191 (▲ 59.3)	▲ 44 (▲ 25.1)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

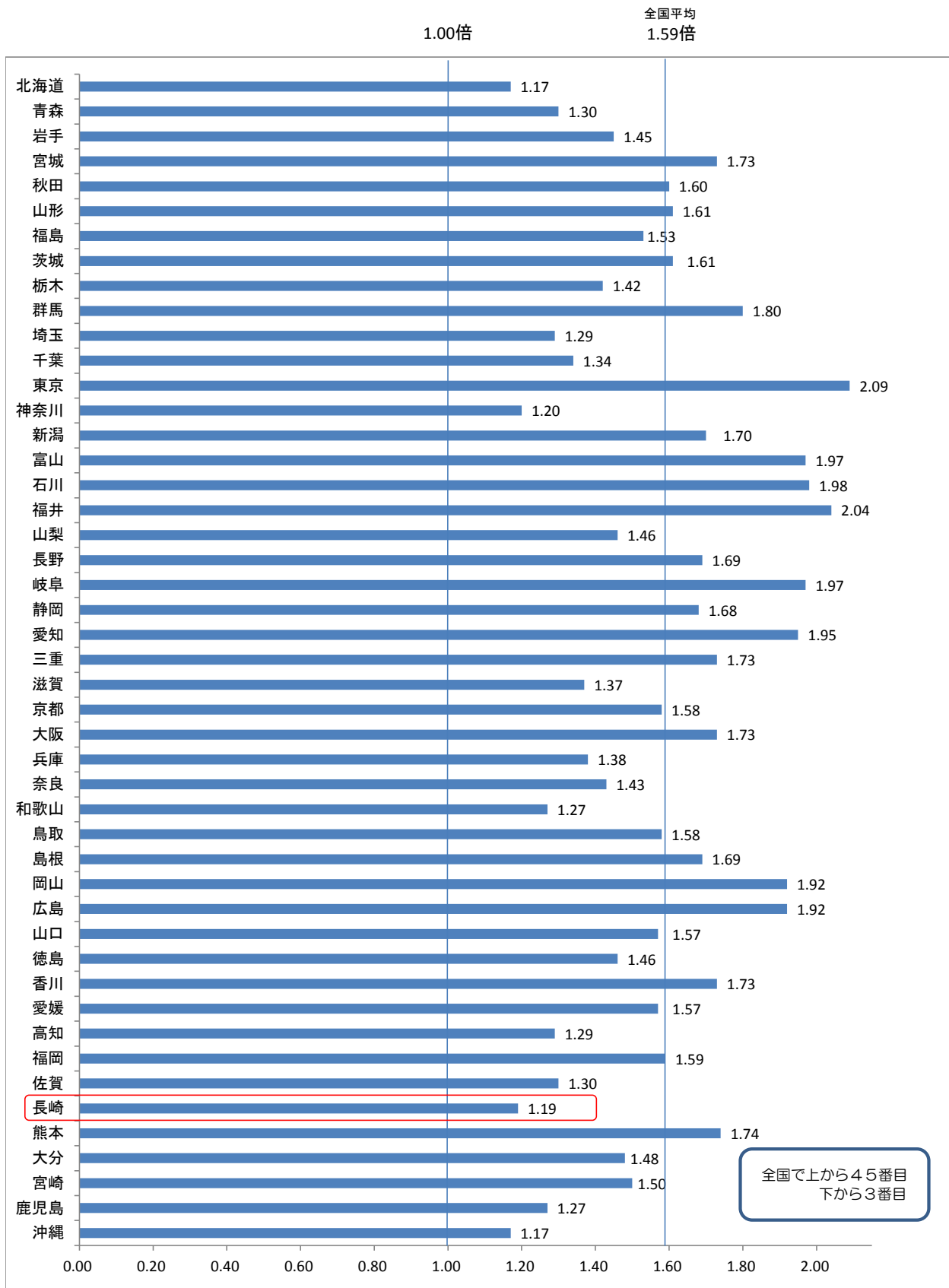
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値													
	全 国	長 崎 県	全 国	長 崎 県	長 崎 県	西 海	佐 世 保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大 瀬 戸
58 年度			0.61	0.47	0.49	－	0.52	0.57	0.60	0.51	0.29	0.33	0.14	0.17	0.35	0.52
59 年度			0.66	0.43	0.42	－	0.49	0.47	0.43	0.60	0.34	0.43	0.17	0.18	0.24	0.37
60 年度			0.67	0.43	0.42	－	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39
61 年度			0.62	0.43	0.43	－	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33
62 年度			0.76	0.56	0.53	－	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36
63 年度			1.08	0.77	0.69	－	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52
元 年度			1.30	0.95	0.93	－	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77
2 年度			1.43	1.15	1.17	－	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29
3 年度			1.34	1.21	1.23	－	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40
4 年度			1.00	1.06	1.01	－	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10
5 年度			0.71	0.74	0.70	－	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83
6 年度			0.64	0.63	0.59	－	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74
7 年度			0.64	0.62	0.62	－	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52
8 年度			0.72	0.69	0.64	－	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65
9 年度			0.69	0.59	0.57	－	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54
10 年度			0.50	0.41	0.42	－	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33
11 年度			0.49	0.38	0.35	－	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32
12 年度			0.62	0.43	0.46	－	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33
13 年度			0.56	0.42	0.49	－	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21
14 年度			0.56	0.43	0.49	－	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22
15 年度			0.69	0.50	0.58	－	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31
16 年度			0.86	0.53	0.58	－	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46
17 年度			0.98	0.58	0.66	－	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	－	0.26	0.21	0.37	－
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	－	0.29	0.23	0.45	－
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	－	0.35	0.23	0.37	－
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	－	0.40	0.27	0.39	－
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	－	0.42	0.35	0.48	－
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	－	0.47	0.40	0.51	－
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	－	0.56	0.38	0.49	－
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	－	0.66	0.66	0.60	－
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	－	0.83	0.83	0.64	－
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	－	0.83	0.94	0.79	－
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	－	0.97	0.99	0.97	－
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	－	1.06	1.27	1.14	－
28年 4月	1.33	1.12	1.24	1.03	0.96	1.33	1.25	1.14	0.92	1.01	0.79	－	0.76	0.88	0.82	－
5月	1.35	r 1.13	1.23	1.03	0.92	1.34	1.33	1.19	0.85	0.99	0.79	－	0.82	0.91	0.92	－
6月	1.36	r 1.16	1.27	1.09	1.01	1.37	1.42	1.20	0.85	0.99	0.92	－	0.80	0.94	0.97	－
7月	r 1.36	r 1.16	1.32	1.13	1.04	1.36	1.45	1.24	0.92	1.02	0.94	－	0.87	0.95	1.09	－
8月	1.37	r 1.16	1.36	1.16	1.08	1.32	1.48	1.32	0.94	1.04	1.00	－	0.95	0.96	1.11	－
9月	r 1.39	1.16	1.40	1.17	1.03	1.27	1.55	1.39	0.96	1.03	0.99	－	1.03	1.02	0.86	－
10月	1.40	r 1.14	1.43	1.17	1.02	1.17	1.53	1.43	0.95	0.98	1.07	－	1.04	1.05	0.85	－
11月	1.41	r 1.13	1.48	1.18	1.01	1.18	1.52	1.45	1.04	1.02	1.07	－	1.11	1.29	0.95	－
12月	1.43	r 1.14	1.51	1.22	1.01	1.28	1.62	1.54	1.05	1.02	1.22	－	1.12	1.24	1.09	－
29年 1月	1.43	1.13	1.51	1.21	1.04	1.21	1.63	1.54	1.00	1.00	1.21	－	1.16	0.86	0.97	－
2月	r 1.44	r 1.15	1.53	1.20	1.07	1.14	1.66	1.45	0.97	1.00	1.00	－	1.12	0.84	0.92	－
3月	1.45	r 1.14	1.49	1.17	1.04	0.99	1.56	1.45	0.94	1.02	1.00	－	1.00	1.10	1.10	－
4月	r 1.47	r 1.16	1.38	1.08	0.96	0.93	1.40	1.34	0.87	0.95	0.90	－	0.87	1.09	1.10	－
5月	1.49	r 1.17	1.36	1.06	0.94	1.10	1.33	1.32	0.85	0.97	0.94	－	0.97	1.27	1.16	－
6月	r 1.50	r 1.17	1.41	1.10	0.96	1.11	1.37	1.34	0.94	1.01	1.00	－	1.09	1.31	1.21	－
7月	r 1.51	r 1.17	1.47	1.14	0.99	1.19	1.37	1.42	0.99	1.10	1.04	－	1.04	1.42	1.19	－
8月	1.52	r 1.19	1.51	1.18	1.02	1.08	1.48	1.47	1.03	1.10	1.02	－	1.06	1.40	1.15	－
9月	r 1.53	1.19	1.54	1.20	1.04	1.11	1.49	1.59	1.01	1.10	1.06	－	1.01	1.35	1.00	－
10月	1.55	r 1.21	1.58	1.24	1.07	1.10	1.53	1.67	1.09	1.10	1.13	－	1.04	1.33	1.04	－
11月	1.56	r 1.22	1.63	1.27	1.08	1.01	1.51	1.67	1.21	1.19	1.29	－	1.06	1.51	1.15	－
12月	1.59	r 1.21	1.69	1.32	1.09	1.36	1.55	1.80	1.27	1.29	1.42	－	1.17	1.46	1.23	－
30年 1月	1.59	1.25	1.68	1.32	1.12	1.45	1.61	1.73	1.21	1.27	1.42	－	1.17	1.08	1.23	－
2月	1.58	1.25	1.68	1.31	1.13	1.40	1.63	1.64	1.19	1.20	1.37	－	1.14	1.01	1.07	－
3月	1.59	1.22	1.62	1.24	1.06	1.32	1.51	1.57	1.07	1.21	1.22	－	1.17	1.23	1.26	－
30年 4月	1.59	1.19	1.49	1.10	0.92	1.22	1.37	1.39	0.92	1.18	1.01	－	1.06	1.18	1.19	－
対前年同月差 * 対前月差	* 0.00	* ▲ 0.03	0.11	0.02	▲ 0.04	0.29	▲ 0.03	0.05	0.05	0.23	0.11	－	0.19	0.09	0.09	－

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。30年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成30年4月 全国平均1.59倍 [原数値1.49倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」